



2022年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月11日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 慎之助

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 前田 みか

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	7,161	1.7	1,383	9.4	1,419	13.1	921	12.3
2021年8月期第1四半期	7,039	20.0	1,263	190.2	1,254	172.5	820	262.3

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 870百万円 (5.4%) 2021年8月期第1四半期 919百万円 (261.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	33.56	33.52
2021年8月期第1四半期	30.00	29.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	50,600	39,585	77.3
2021年8月期	51,667	39,544	75.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 39,135百万円 2021年8月期 39,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		35.00		35.00	70.00
2022年8月期					
2022年8月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	5.3	2,270	4.6	2,300	3.6	1,500	3.7	54.70
通期	30,000	8.6	4,500	12.6	4,550	9.3	3,200	4.1	116.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期1Q	28,194,728 株	2021年8月期	28,115,928 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年8月期1Q	692,963 株	2021年8月期	692,963 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期1Q	27,462,965 株	2021年8月期1Q	27,365,779 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、公共投資が高水準で底堅く推移しています。また、減少していた民間建設投資にも活発な動きが一部に見られるなど顧客の設備投資意欲は回復に向かうものと期待されますが、海外での事業活動では、新型コロナウイルス感染症の影響により国間移動などの制約を受ける状況が依然として継続しています。

国内における工法提案活動では、災害からの復旧・復興事業に加え、将来に備える防災・減災、国土強靱化施策を中心に、高速道路リニューアルなどの道路延伸・改良事業や、岸壁を大水深化する港湾整備事業、ため池の耐震化対策、民間プラントの液状化対策など、インプラント工法^{※1}の適用範囲の拡大に取り組んだ結果、工法採用は順調に増加しました。また、「土堤原則」の転換に向けた取り組みについては、高知県の国分川地震高潮対策工事において、河川堤防の堤体内にインプラント堤防^{※2}の構築を進めています。ここでは、堤体の挙動観測、鋼矢板の錆、変状の計測などを長期的に行い、インプラント堤防の性能を証明する計画となっています。

海外展開では、圧入原理の優位性を最大限に発揮し、建設の五大原則を高次元に遵守する工法提案活動に注力しています。この活動による工事件数は着実に増加しており、インプラント工法の認知度を向上させています。オランダ・アムステルダム市の運河護岸改修に係る新技術開発プロジェクトでは、2022年1月開始予定のパイロット施工に向けて国内で進めていた電動GRBシステム^{※3}の実証試験を完了させ、現地への出荷準備も整えました。また、ブラジルの鉱滓ダム防災対策工事では、当社職員が現地踏査の上、一部の施工を開始、本格的な工事に向けて、防護壁の施工計画や現地企業への遠隔操作による技術指導などを継続しています。オーストラリアでは、シドニーフィッシュマーケット再開プロジェクトで受注している基礎工事（仮締切工）に着手しました。

当社グループは、当期を初年度とする新たな「中期経営計画（2022年8月期～2024年8月期）」を発表しました。長期事業展望に掲げた10年後（2031年8月期）の売上高1,000億円を目指して、圧入原理の優位性を活かした新ビジネスの創出に向け取り組みをスタートさせました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、7,161百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は1,383百万円（同9.4%増）、経常利益は1,419百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は921百万円（同12.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

顧客の設備投資意欲の回復に伴い、400mm幅U形鋼矢板用のサイレントパイラーF101、F111などの一般機の入替え需要や900mm幅ハット形鋼矢板用のサイレントパイラーF301-900の新規導入需要などにより販売は堅調に推移したことにより、売上高は5,432百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は1,820百万円（同38.0%増）となりました。

②圧入工事業

インプラント工法は、その優位性から緊急度や難易度の高い災害復旧、重要性の高い防災・減災対策や老朽化対策、高速道路をはじめとする交通ネットワークの機能強化などを目的として、海岸堤防や河川護岸などの治水施設の整備、港湾施設の岸壁改良、道路復旧や地すべり対策、道路の延伸・改良などに広く採用されています。しかしながら、夏場の豪雨の影響により工事が先送りになるなど、河川護岸や道路などの災害復旧工事が減少したことにより、売上高は1,729百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益は97百万円（同75.1%減）となりました。

※1 インプラント工法：一本一本が高い剛性と品質を有した杭材を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法

※2 インプラント堤防：津波や台風、豪雨でも破堤することなく、地震にも耐えられるインプラント構造の堤防

※3 電動GRBシステム：完全電動化によりCO₂排出ゼロを可能とする次世代の圧入システム

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少して、50,600百万円となりました。これは、製品等の流動資産において728百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において337百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少して、11,014百万円となりました。これは、賞与引当金等の流動負債において1,018百万円、長期借入金等の固定負債において88百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して、39,585百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,589	10,338
受取手形及び売掛金	6,699	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,140
電子記録債権	1,234	1,016
製品	3,296	2,785
仕掛品	1,627	1,736
未成工事支出金	104	48
原材料及び貯蔵品	2,877	2,858
その他	483	258
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	26,907	26,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,900	6,940
機械装置及び運搬具	13,134	13,015
土地	9,720	9,718
建設仮勘定	1,206	1,374
その他	1,421	1,419
減価償却累計額	△12,318	△12,697
有形固定資産合計	20,064	19,770
無形固定資産		
無形固定資産	275	253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186	1,165
繰延税金資産	1,700	1,701
その他	1,548	1,547
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	4,418	4,397
固定資産合計	24,759	24,421
資産合計	51,667	50,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	1,429
電子記録債務	978	1,051
短期借入金	718	325
未払法人税等	849	442
前受金	3,711	—
契約負債	—	3,770
賞与引当金	679	199
その他の引当金	20	18
その他	2,035	2,271
流動負債合計	10,527	9,508
固定負債		
長期借入金	538	481
製品機能維持引当金	53	40
退職給付に係る負債	102	104
その他の引当金	1	1
その他	898	877
固定負債合計	1,594	1,505
負債合計	12,122	11,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,892	8,958
新株式申込証拠金	0	—
資本剰余金	10,069	10,135
利益剰余金	20,596	20,558
自己株式	△304	△304
株主資本合計	39,253	39,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△13
繰延ヘッジ損益	18	24
為替換算調整勘定	△138	△196
退職給付に係る調整累計額	△26	△26
その他の包括利益累計額合計	△145	△211
新株予約権	0	—
非支配株主持分	435	450
純資産合計	39,544	39,585
負債純資産合計	51,667	50,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	7,039	7,161
売上原価	4,249	4,243
売上総利益	2,789	2,918
販売費及び一般管理費	1,525	1,534
営業利益	1,263	1,383
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	8	15
保険解約返戻金	9	—
その他	10	22
営業外収益合計	28	40
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	33	0
その他	1	1
営業外費用合計	37	4
経常利益	1,254	1,419
税金等調整前四半期純利益	1,254	1,419
法人税等	433	494
四半期純利益	821	924
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	820	921

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	821	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△14
繰延ヘッジ損益	△2	10
為替換算調整勘定	101	△51
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	98	△54
四半期包括利益	919	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920	855
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含め表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,043	1,996	7,039	—	7,039
セグメント間の内部 売上高または振替高	223	60	284	△284	—
計	5,267	2,056	7,323	△284	7,039
セグメント利益	1,318	393	1,711	△447	1,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	5,028	1,086	6,115	—	6,115
その他の地域	403	643	1,046	—	1,046
顧客との契約から 生じる収益	5,432	1,729	7,161	—	7,161
外部顧客への売上高	5,432	1,729	7,161	—	7,161
セグメント間の内部 売上高または振替高	221	22	244	△244	—
計	5,653	1,751	7,405	△244	7,161
セグメント利益	1,820	97	1,918	△535	1,383

(注) 1. セグメント利益の調整額△535百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。